

2026 年 10 月 15 日

NTT ドコモビジネス株式会社

日本語特化の LLM ガードレール「chakoshi」が 「2026 年度グッドデザイン賞」を受賞

NTT ドコモビジネス株式会社（旧 NTT コミュニケーションズ株式会社、以下 NTT ドコモビジネス）が提供する日本語特化の LLM ガードレール^{※1}サービス「chakoshi」は、2026 年 10 月 15 日発表の「2026 年度グッドデザイン賞(以下 本賞)」を受賞しました。「chakoshi」は、生成 AI の不適切な応答や情報漏洩を防ぐ日本語特化の LLM ガードレールサービスです。NTT ドコモビジネスの社内デザイン組織である「KOEL DESIGN STUDIO by NTT docomo Business」を通じて、サービスへのデザインプロセスの導入に取り組んだ結果、本賞の受賞に至りました。



**GOOD DESIGN
AWARD 2026**

1. グッドデザイン賞について

1957 年創設のグッドデザイン商品選定制度を継承する国内外の多くの企業や団体が参加する世界的なデザイン賞です。暮らしの質の向上を図るとともに、社会の課題やテーマの解決にデザインを活かすことを目的に、毎年実施されています。受賞のシンボルである「G マーク」は優れたデザインの象徴として広く親しまれています。

2. 「chakoshi」の概要と特長

「chakoshi」は、企業における生成 AI の安全な利用を支援する、日本語特化の LLM ガードレールサービスです。日常会話のような自然な言葉で直感的に操作でき、専門知識のない担当者でも簡単に扱えます。また、日本語特有の遠回しな表現や文脈も正確に識別できるほか、利用する AI モデルを問わず柔軟に導入できます。誰もが安心して AI を利用できる環境を整え、企業の安全な AI 活用を推進します。



日本語向け LLM ガードレール「chakoshi」

主な特徴は以下のとおりです。

① **日本語特有のリスクを高精度に判定**

単純な NG ワード判定では捉えにくい、日本語特有の婉曲表現に加え、文脈や文化的なニュアンスまで高精度に検知します。

② **専門知識不要で、直感的な操作が可能**

会話するような自然な言葉で簡単に操作が可能です。また、専門エンジニアのニーズにも対応可能な高いカスタマイズ性を備えています。

③ **AI モデルを問わず利用が可能**

「chakoshi」は、特定の AI モデルに依存せず利用が可能のため、目的に応じた AI モデルを自由に選択でき、柔軟な AI 活用を実現できます。

3. 審査員によるコメント

「chakoshi」は英語中心の LLM ガードレールではなく、日本語特有の表現に対応できる国産のガードレールであることが評価された。また、開発者が使いやすい API やドキュメントも整備されており、すぐに使えるようになっている。世の中に様々な AI サービスが発展していくにつれ、不正利用の脅威も大きくなってきている。日本の SNS やインターネットサービスでは、日本独自の隠語や言い回しが溢れており、それらを踏まえたガードレールは重要である。今後は、利用状況を踏まえながらの改善や、マルチモーダル対応などの発展系にも期待する。

4. 今後の展開

NTT ドコモビジネスは、今後も提供サービスの利用体験を通じて人々の生活を豊かにするデザインの創出と、製品・サービス・ソリューションの提供に取り組みます。

「NTT コミュニケーションズ株式会社」は 2025 年 7 月 1 日に社名を「NTT ドコモビジネス株式会社」に変更しました。私たちは、企業と地域が持続的に成長できる自律・分散・協調型社会を支える「産業・地域 AX のプラットフォーム」として、新たな価値を生み出し、豊かな社会の実現をめざします。

つなごう。驚きを。幸せを。

 <https://www.ntt.com/about-us/strategy.html>

「KOEL DESIGN STUDIO by NTT docomo Business」は NTT ドコモビジネス株式会社の事業変革・事業創出を担うイノベーションセンター内に 2020 年に創設されたデザイン組織です。「人や企業に愛される社会インフラをデザインする」をビジョンとして掲げ、デザイン業務の支援や実践、組織的なデザイン業務の浸透などを行っています。

 <https://www.ntt.com/lp/koel/>
DESIGN STUDIO by NTT docomo Business

※1：LLM ガードレールとは、LLM への入力と出力を監視・制御する仕組みのことです。悪意のある入力から保護するとともに、出力に含まれる有害・不適切な表現や、個人情報・機密情報の漏洩などを検知し、ブロックやマスキングなどの対処を行います。これにより、AI を安全に利用するためのリスク低減に寄与します。